

## テーマ：家計調査（2006年7月）

発表日：2006年8月29日（火）

～ 天候不順で低調だが、8月以降は回復の見込み ～

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴  
 TEL:03-5221-4528

### （要旨）

- 7月の実質消費支出（全世帯、農林漁家世帯含む）は前年比▲1.3%と、事前の市場コンセンサス並み。事前の報道通り、天候不順が引き続き消費を下押しした模様。
- もっとも、こうした天候不順はあくまで一時的な要因であり、これをもって個人消費の減速ととらえることは適当ではない。雇用・所得環境は順調に改善しており、個人消費回復の基盤は整っている。8月は天候も回復していることから、天候不順の悪影響は小さくなってくると予想される。また、もう一つの懸念材料となっていた野菜価格の高騰に関しても、このところ値下がりが進んでいる。8月以降の個人消費は持ち直しが期待できる。
- 勤労者世帯の実質可処分所得が前年比+5.6%（6月：同▲6.2%）と急増。これには、①支給日のずれ、②サンプル要因の剥落、の可能性が考えられる。来月以降の数字も踏まえて判断する必要がある。

		実質消費支出 (全世帯)		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
05	1-3月期	▲1.4	1.1	▲0.1	2.6	74.1	▲0.1
	4-6月期	▲1.1	0.5	0.6	0.0	73.7	▲1.6
	7-9月期	0.0	▲0.5	▲2.7	▲2.2	74.4	1.1
	10-12月期	0.7	▲0.1	▲0.8	▲0.8	76.3	1.9
06	1-3月期	▲1.6	▲1.6	▲2.9	▲0.1	74.4	0.3
	4-6月期	▲1.5	0.6	▲4.7	▲1.7	75.0	1.3
05	7月	▲2.3	▲2.4	▲3.3	▲0.1	73.5	0.2
	8月	0.8	2.9	▲2.1	▲1.5	74.9	1.3
	9月	1.6	▲0.4	▲2.5	1.2	74.7	2.0
	10月	2.0	0.3	▲0.2	0.5	75.2	1.4
	11月	▲0.5	▲1.3	▲1.3	▲0.3	75.6	2.1
	12月	0.5	0.0	▲1.1	▲2.2	77.1	2.0
06	1月	▲2.4	▲1.4	▲2.5	1.9	75.1	▲1.3
	2月	▲1.0	0.3	▲1.8	0.8	75.4	1.3
	3月	▲1.6	▲0.5	▲4.7	▲5.0	74.1	1.2
	4月	▲1.5	0.4	▲4.3	6.4	71.1	0.4
	5月	▲1.3	1.3	▲2.9	▲4.9	76.2	0.7
	6月	▲1.7	▲0.9	▲6.2	▲2.5	76.2	1.7
	7月	▲1.3	▲1.7	5.6	12.2	68.5	▲4.8

（出所）総務省「家計調査」

### ○ 天候不順の影響で低調だが、個人消費の基調は底堅い

7月の家計調査実質消費支出（全世帯、農林漁家世帯含む）は前年比▲1.3%と、ほぼ事前の市場コンセンサス（▲0.9%、レンジ▲2.4%～+1.5%）並みの結果となった。前年を下回るのは7ヵ月連続になる。自動車購入費の急増によって押し上げられている面もあることも踏まえると、やや弱めの結果といえそうだ。季節調整値でも前月比▲1.7%と減少しており、「予想通り冴えなかった」といった印象である。

なお今月は、消費者物価指数の平成17年基準改定に伴って、平成18年1月分以降の実質増減率等が遡及

改定されている。

今月の低調な結果は、先に公表されていた百貨店販売などの動向からある程度予想されていたことであり、特に驚くべきものではない。事前に報道されていた通り、梅雨明けの遅れによって雨が多かった等、天候不順の影響が大きかったようだ。特に季節衣料の売れ行きが鈍かった。

もっとも、こうした天候不順はあくまで一時的な要因であり、これをもって個人消費に変調がみられると判断することは適当ではない。7月までの個人消費は実力対比でやや下振れていると考える方が自然だ。本日公表された失業率や有効求人倍率などでも確認できる通り、足元では景気回復に伴う雇用環境の改善や賃金の緩やかな増加がみられており、個人消費の回復基盤は整っている。先行きに関しても、景気の成熟化に伴って企業から家計への回復の波及は今よりも明確化してくると考えられることから、雇用者報酬は徐々に伸びを高めてくるだろう。こうしたことを踏まえると、個人消費の回復基調は崩れていないと判断できる。

## ○ 8月以降は持ち直しの可能性大

なお、8月に関しては天候も比較的回復していることから、天候不順の悪影響は小さくなっていくと予想される。また、もう一つの懸念材料となっていた野菜価格の高騰に関しても、このところ値下がりが進んでいる。生活必需品である野菜価格の高騰が消費者の購買力を殺いで個人消費に悪影響を与えるという可能性は小さくなってきたようだ。このように、8月以降に関しては、これまで消費の押し下げ要因となっていた材料が徐々に剥落してくることから、個人消費も持ち直しが期待できるだろう。むしろ、これまで押し下げられていた反動から、やや強めの数字が出てくる可能性に注意が必要だろう。

米国経済の減速やIT関連財の在庫調整等を背景に、年度後半以降の日本経済は再び踊り場入りするという意見もあるが、こうした個人消費の回復は、景気の踊り場入りを阻止する一つの材料となる。景気の再度の踊り場局面入りの可能性は現時点では小さいと判断したい。

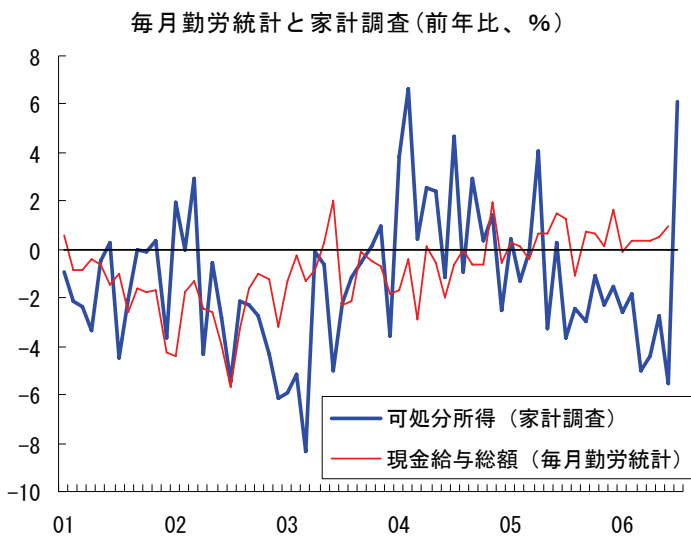
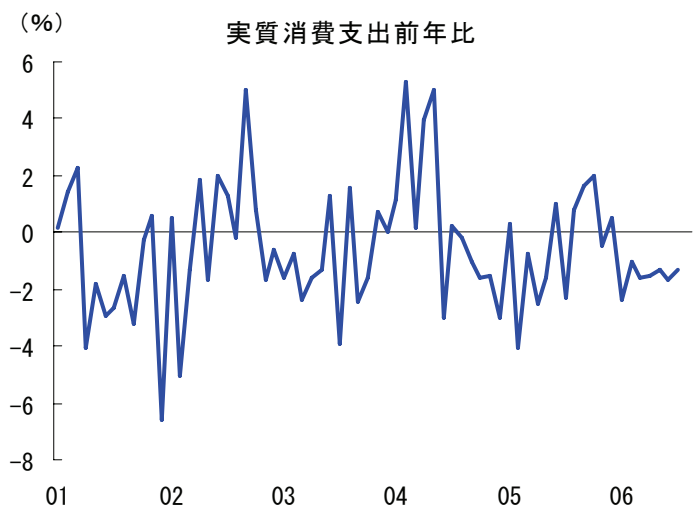
## ○ 可処分所得は大幅増加だが

今月の家計調査で目立った点としては、勤労者世帯の実質可処分所得が前年比+5.6%（6月：同▲6.2%）と急増したことが挙げられる。これには大きく分けて2つの可能性が考えられる。

一つは支給日のずれだ。今月の可処分所得増加（と先月の減少）の主因は、臨時収入・賞与（ボーナス）である。夏のボーナスの支給は通常6月か7月に行われるが、家計調査上では、たまたま6月にボーナスが支給されたサンプルが少なく、7月にずれ込んだ可能性が指摘できる。また、総務省によると、家計調査の調査世帯では、月末と週末が重なった場合、月末に支給されたボーナスを翌月の家計簿に記入する傾向があるようだ。6月30日は金曜だったため、6月に支給されたボーナスが7月分として記入された可能性もあるのかもしれない。

二つ目の可能性は、サンプル要因だ。ここ一年程度、家計調査での所得は他の統計と比較して大幅に下振れており、所得の低いサンプルが多く含まれていると指摘されてきた。こうした低所得サンプルが7月にサンプルから抜け落ち、所得の高い世帯がサンプルに入ってきた可能性があるだろう。この場合、これまでとは逆に、家計調査ベースで見た消費が強めに出てくる可能性がある。前述の天候不順要因の剥落と合わせ、8月以降の家計調査が思いのほか堅調に推移する可能性に留意が必要だ。

この二つの可能性うち、どちらが正しいかは現時点でははっきりしない。単なる支給月のずれであれば、今後の所得の基調には大きな変化はないだろう。一方、サンプル要因の場合には、今後の家計調査が上振れてくる可能性がある。こうした点については、来月以降の所得の動きを見ながら判断していく必要がある。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。